

貸借対照表

(2017年 3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	636,973,057	流 動 負 債	52,724,693
現金及び預金	587,805,615	未 払 金	17,124,347
貯 蔵 品	2,051,636	未 払 法 人 税 等	8,475,800
未 収 入 金	36,618,766	未 払 消 費 税 等	1,696,500
立 替 金	5,217,715	未 払 税 金	254,100
前 払 費 用	2,059,854	預 り 金	446,990
繰 延 税 金 資 産	3,219,471	損 保 預 り 金	17,880,226
固 定 資 産	993,424	未 払 費 用	952,548
有 形 固 定 資 産	433,593	賞 与 引 当 金	5,894,182
建 物 附 属 設 備	244,709	固 定 負 債	55,000
器 具 備 品	188,884	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	55,000
無 形 固 定 資 産	559,831	負 債 合 計	52,779,693
ソ フ ト ウ ェ ア	559,831	(純資産の部)	
		株 主 資 本	585,186,788
		資 本 金	30,000,000
		利 益 剰 余 金	555,186,788
		利 益 準 備 金	7,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	547,686,788
		新 規 事 業 積 立 金	6,040,828
		別 途 積 立 金	476,796,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	64,849,960
		純 資 産 合 計	585,186,788
資 産 合 計	637,966,481	負 債 ・ 純 資 産 合 計	637,966,481

損益計算書

(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

(単位 : 円)

科 目	金 額	
手 数 料 収 入		164,471,291
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
人 件 費	84,184,685	
物 件 費	45,609,383	129,794,068
营 業 利 益		34,677,223
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	147,527	
雑 収 入	383,707	531,234
营 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,884	
雑 損 失	1	4,885
経 常 利 益		35,203,572
税 引 前 当 期 純 利 益		35,203,572
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	11,557,891	
法 人 税 等 調 整 額	△ 360,400	11,197,491
当 期 純 利 益		24,006,081

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。

その他は、定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるために内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計方針の変更に関する注記

(2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

① 親法人に対する債権

立替金 5,215,757円

② 親法人に対する債務

未払金 6,878,027円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 193,227円

器具備品 704,396円

計 897,623円

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

親法人との取引高

営業取引	75,599,555円
営業取引以外の取引	382,900円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	460株
------	------

当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2016年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	1,150,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月30日

当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2017年6月9日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	1,150,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月30日

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,009,327円
未払事業税	780,047円
その他	430,097円
繰延税金資産合計	3,219,471円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.09%
(調整)	
住民税均等割	0.51%
その他	△2.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.81%

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である未収入金は、金額の大半が取引先である保険会社に対するものであります。事業債務である未払金、損保預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差額
1. 現金及び預金	587,805,615	587,805,615	-
2. 未収入金	36,618,766	36,618,766	-
3. 未払金	17,124,347	17,124,347	-
4. 損保預り金	17,880,226	17,880,226	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 未収入金、3. 未払金、4. 損保預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

9 資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	パルシステム	被所有	当社商品の販売	保険の販売	34,028	立替金	5,215,757
	共済生活	直接60%	当社業務の受委託	物品使用料収入	382,900	未払金	6,878,027
	協同組合		社員の受入	共同管理監査費等	38,673,940		
	連合会		役員の兼任	社員の出向受入	36,891,587		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,272,145円19銭
1株当たり当期純利益	52,187円13銭